

私学教育の充実支援について

兵庫県公立大学法人への支援及び県内大学との連携について

令和5年12月
総務部教育課

私学教育の充実支援について

I	私立学校の概要	01
II	私学振興助成等の概要	05
1.	経常的経費への助成	05
2.	特色ある教育活動等への助成	06
3.	私立高等学校等生徒に対する修学支援	10
4.	私立学校教職員福利厚生団体等への助成	13
5.	その他私立学校の教育活動の推進	13



兵庫県公立大学法人への支援及び県内大学との連携について

I 兵庫県公立大学法人への支援

1. 兵庫県公立大学法人の概要	14
2. 公立大学法人運営のしくみ	14
3. 兵庫県立大学の現況	16
4. 兵庫県立大学の取組（個性化・特色化）	18
5. 芸術文化観光専門職大学の現況	20
6. 芸術文化観光専門職大学の取組	21
7. 県の財政支援	22
8. 高等教育無償化への取組	23
9. 兵庫県立大学の将来構想について	26

II 県内大学との連携強化

1. 大学コンソーシアムひょうご神戸と連携した大学間交流の促進	27
2. 県内大学間連携・海外大学との交流推進	28
3. 県内学生との対話の充実	28



I 私立学校の概要

私立学校は、建学の精神に基づく独自の教育方針により特色ある教育を提供し、本県の公教育の一翼を担っている。

本県の私立学校の現況

(令和5年5月1日現在)

区分	学校数			生徒数		
	総数 (A)	うち私立 学校(B)	私立比 (B)/(A)	総数 (A)	うち私立 学校(B)	私立比 (B)/(A)
高等学校 (全日制)	校 191 [1]	校 51 [1]	% 26.7	人 119,193	人 31,903	% 26.8
中学校	370 [5]	38 [5]	10.3	140,959	12,289	8.7
小学校	736 [1]	11	1.5	270,738	3,208	1.2
幼稚園	404 [24]	177 [4]	43.8	35,055	25,284	72.1
専修学校	87 [8]	78 [8]	89.7	17,868	16,953	94.9
各種学校	38 [36]	38 [36]	100.0	6,570	6,570	100.0

(注) 1 休校数を [] 外書きしている。

2 出典：文部科学省「学校基本調査報告書（速報）（初等中等教育機関・専修学校・各種学校）」（次項以降も同じ）

1 高等学校

- 私立高等学校の**学校数は51校、生徒数は31,903人**
(対前年443人減)
- H元年度の**60,423人**(51校)をピークに**生徒数が減少**していく中で、**社会ニーズ等**に対応し、**半数以上が共学校**
(直近10年で6校が共学化)

年度		R3	R4	R5	R5-R4
学校数	男子校	8校	8校	8校	±0校
	女子校	17校	17校	17校	±0校
	共学校	26校	26校	26校	±0校
	計	51校	51校	51校	±0校
生徒数	男子	17,078人	17,006人	16,848人	△158人
	女子	15,523人	15,340人	15,055人	△285人
	計	32,601人	32,346人	31,903人	△443人

2 中学校

- 私立中学校の**学校数は38校、生徒数は12,289人**
(対前年105人減)
- 全ての中学校が、**高等学校との一貫教育を実施**

年度		R3	R4	R5	R5-R4
学校数	男子校	7校	7校	7校	±0校
	女子校	15校	15校	15校	±0校
	共学校	16校	16校	16校	±0校
	計	38校	38校	38校	±0校
生徒数	男子	6,150人	6,221人	6,226人	+5人
	女子	6,319人	6,173人	6,063人	△110人
	計	12,469人	12,394人	12,289人	△105人

3 小学校

- 私立小学校の**学校数**は**11校**、**児童数**は**3,208人**（対前年**70人減**）
- うち**8校**は**中学校と高等学校との一貫教育**、残る**3校**は**幼稚園との一貫教育**を実施

年度		R3	R4	R5	R5-R4
学校数	女子校	4校	4校	4校	±0校
	共学校	7校	7校	7校	±0校
	計	11校	11校	11校	±0校
児童数	男子	1,225人	1,217人	1,198人	△19人
	女子	2,115人	2,061人	2,010人	△51人
	計	3,340人	3,278人	3,208人	△70人

4 幼稚園

- 私立幼稚園の**園数**は**177園**（対前年**4園減**）、**園児数**は**25,284人**（対前年**3,043人減**）
- S49年度の**54,594人**（**255園**）をピークに**幼保連携型認定こども園**への移行等により、**園数及び園児数は減少**

年度		R3	R4	R5	R5-R4
幼稚園数	学校法人立	169園	169園	165園	△4園
	その他	13園	12園	12園	±0園
	計	182園	181園	177園	△4園
園児数		30,139人	28,327人	25,284人	△3,043人

年度		R3	R4	R5	R5-R4
幼稚園 (①)	私学助成	98園	92園	80園	△12園
	施設型給付	32園	34園	39園	+5園
幼稚園型認定こども園 (②)		52園	55園	58園	+3園
計 (①+②)		182園	181園	177園	△4園
参考	幼保連携型認定こども園 (③)	57園	58園	61園	+3園
	計 (①+②+③)	239園	239園	238園	△1園

施設型給付

教育・保育のニーズに応じて必要となる経常的経費を、保護者に対する個人給付として市町が幼稚園・認定こども園等に支給する制度

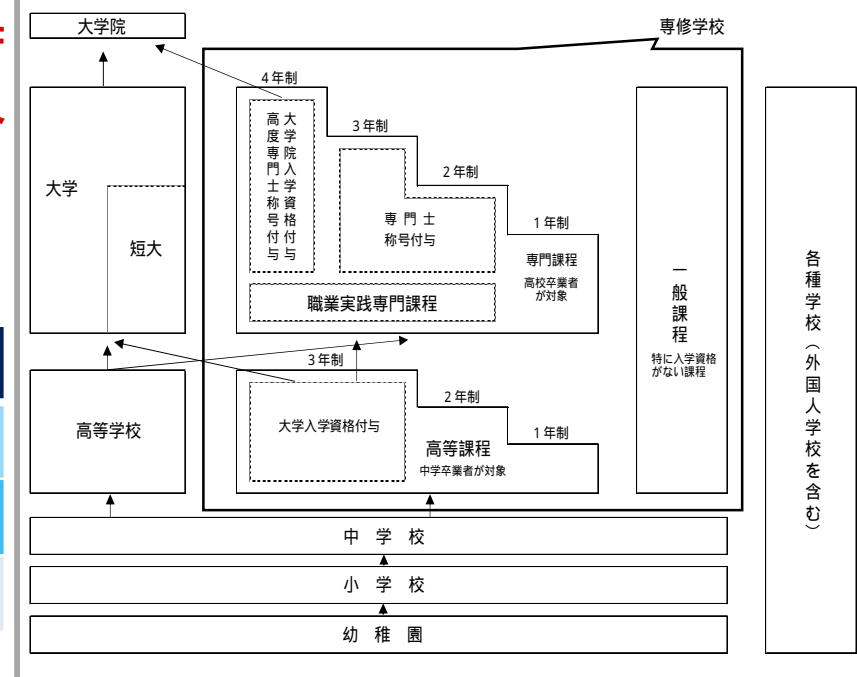
5 専修学校

- 専修学校は、中卒者を対象とする高等課程と高卒者を対象とする専門課程があり、**職業若しくは実際の生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図るための教育を行う学校**
- 私立専修学校の**学校数は78校、生徒数は16,953人（対前年997人減）**

年度		R3	R4	R5	R5-R4
学校数		78校	78校	78校	±0校
生徒数	全体	18,759人	17,950人	16,953人	△997人
	高等課程	1,509人	1,642人	1,719人	+77人

(注) 生徒数のピークはR3年度。学校数のピークはH18年度87校。

【参考】専修学校・各種学校の概要



6 各種学校

- 各種学校は、学校教育法第1条に掲げる学校以外で、**学校教育に類する教育を行うもの。外国人学校のほか、和洋裁・珠算など生活に必要な技術、技能を教える学校**
- 各種学校の**学校数は38校、生徒数は6,570人（対前年164人減）**

年度		R3	R4	R5	R5-R4
学校数	全体	41校	38校	38校	±0校
	外国人学校	12校	12校	12校	±0校
生徒数	全体	6,862人	6,734人	6,570人	△164人
	外国人学校	2,465人	2,351人	2,442人	+91人

(注) 学校数と生徒数のピークは、S38年度399校、82,369人。

II 私学振興助成等の概要

本県の公教育の一翼を担う私立学校に対して、教育環境の維持・向上、修学上の経済的負担の軽減、学校経営の安定化等のために助成

1 経常的経費への助成

① 私立学校経常費補助

20,197,922千円

□ 少子化の進展や認定こども園への移行による園児・児童・生徒の人数の減に伴い補助額は減少しているが、1人当たり単価は前年度から増加

区分		R3	R4	R5
予算額 (百万円)	高等学校	11,856	11,748	11,874
	中学校	3,989	4,106	4,120
	小学校	1,067	1,062	1,048
	幼稚園	3,674	3,432	3,156
	計	20,586	20,348	20,198
1人当たり 単価(円)	高等学校	359,806	364,237	367,515
	中学校	322,127	327,123	331,075
	小学校	317,432	322,409	326,347
	幼稚園(学法)	202,259	205,679	210,601
	幼稚園(非学法)	55,140	56,080	56,940

【1人当たり単価対前年度増減】

区分	R3	R4	R5
高等学校	100.9%	101.2%	100.9%
中学校	101.0%	101.6%	101.2%
小学校	101.0%	101.6%	101.2%
幼稚園 (学法)	101.1%	101.7%	102.4%

対象経費

教職員給与費、教育研究経費、管理経費
(光熱水費等)、設備経費(機器備品等)

② 私立専修学校等補助

640,000千円

(単位：千円)

- 生徒1人当たり単価は、経常費単価に合わせて前年度から増加

区分		R3	R4	R5
専修学校	高等課程	194,000	211,000	230,000
	専門課程	143,000	149,000	142,000
各種学校	外国人学校	271,000	266,000	260,000
	その他	8,000	8,000	8,000
計		616,000	634,000	640,000

2 特色ある教育活動等への助成

① 私立学校施設耐震化補助

130,446千円

① 私立学校施設耐震化補助事業

耐震補強工事や耐震改築工事など、耐震化に係る国庫補助対象事業への上乗せ支援

② 私立学校施設耐震化促進補助事業

耐震化補助事業の対象事業となる耐震化工事の実施に合わせて付帯工事を実施する場合に助成

対象校種

幼稚園、小学校、
中学校、高等学校

補助率

①私立学校施設耐震化補助事業

国 Is値0.7未満：1/3、Is値0.3未満：1/2
県 Is値0.7未満：1/6 ※国庫補助と合わせて1/2又は2/3

②私立学校施設耐震化促進補助事業

県 1/6 ※補助上限額：400万円（①は上限なし）

② 特色ある教育活動への助成

1,374,938千円

小中高

① 私立学校経常費特別補助

151,768千円

- 生徒指導の充実や次世代を担う人材育成など、**特色ある教育活動を行う私立学校の取組みへの支援**

主な取組

- ①生徒指導の充実(スクールカウンセラー等活用)
- ②外部人材の活用(部活動指導員等サポートスタッフ活用)
- ③次世代を担う人材育成(プログラミング講師等活用)
- ④防災教育・学校安全教育の推進
- ⑤職業・伝統文化・食育等に関する教育の推進
- ⑥特別支援教育体制の整備
- ⑦ICT教育環境の整備推進

② ひょうごの私学の魅力発信&元気アップ事業 3,730千円

- **私立学校の進学相談・学校説明、私学の魅力発信を行う私学展、私学フェスティバルの開催支援**

開催会場

阪神地域
神戸地域
姫路地域

私学展 (兵庫私学 小学校・中学校・高等学校説明会)



③ 私立高校生留学促進事業 1,600千円

- 国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図るため、**私立高校生の海外への長期留学を支援**

支援額

40万円

対象者数

4人

留学先

[R5実績]
イギリス
カナダ
アイスランド

幼稚園

① 預かり保育推進事業等

457,841千円

- 保育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「**預かり保育**」を実施する**私立幼稚園等を支援し、保護者負担を軽減**

区分	平日預かり保育	休日預かり保育	長期休業日預かり保育
補助対象	年間を通じて通常の保育時間以外に1日2時間以上継続的に預かり保育を実施	土曜日又は日曜日に1日4時間以上預かり保育を実施(19日以上)	夏・冬・春休みの長期休業日に1日4時間以上預かり保育を実施(10日以上)
対象園数	189園	15園	158園

② 特別支援教育推進事業 422,792千円

- 障害がある園児がその障害の程度に応じて十分な教育を受けられるよう**私立幼稚園等が取り組む特別支援教育を支援**

区分	事業内容
対象経費	教育人件費、教員研究費・管理費等
補助単価	①特別支援教育振興費補助(教育標準時間) ・障害児2人あたり784千円/人(国庫1/2) ・障害児1人あたり392千円/人(全額一般) ②預かり保育特別支援推進補助(教育標準時間外) 500千円/園

③ 乳幼児子育て応援事業 262,426千円

- **在宅の乳幼児(0～1歳児)や幼児(2～5歳児)の幼児教育体験や親子交流会を実施する私立幼稚園等の取り組みを支援**

④ 送迎バスへの安全装置の装備・改修支援 52,711千円

- 令和5年4月より装備が義務化された送迎バスの置き去り防止安全装置の改修等を支援

安全装置
補助上限1台当り
17.5万円

専修学校・各種学校

(単位：千円)

校種	事業名	事業内容	予算額
専修学校 各種学校	①専修学校各種学校特色教育推進事業	専修学校・各種学校教育の個性化・多様化を図る教育改革を促進するため、特色ある教育活動に取り組む学校に助成	16,420
専修学校	②専門学校リカレント教育推進プロジェクト	専門学校での社会人再教育の推進を図るため、気運醸成や企業・社会人に対する情報発信を行う取組みを支援	400
	③専門学校を活用した職業教育推進事業	高校生等の職業意識の涵養を図るため、仕事体験等を行う取組みを支援	2,550
	④ひょうごの専門学校の魅力発信事業	ひょうごの専門学校の取組み等を総合的に発信する「ひょうご専門学校フェスタ」の開催経費を支援	1,700
各種学校 (外国人学校)	⑤外国人学校多文化共生推進事業	外国人学校の児童生徒と地域住民の交流を通じた理解促進のため、「外国人学校フェスティバル」等の開催経費を支援	1,000

リカレント教育意見交換会



職業教育推進事業



専門学校フェスタ



3 私立高等学校等生徒に対する修学支援

1 私立高等学校等生徒授業料軽減補助

870,229千円（751,917千円）

□ 私立高等学校等生徒の就学機会確保のため、**国の就学支援金に県単独で加算を行い、経済的負担を軽減**

1. 対象生徒

保護者等が県内在住の県内・近隣府県（2府6県）の私立高校、県内専修学校高等課程（3年制）、各種学校（高等学校相当）通学生

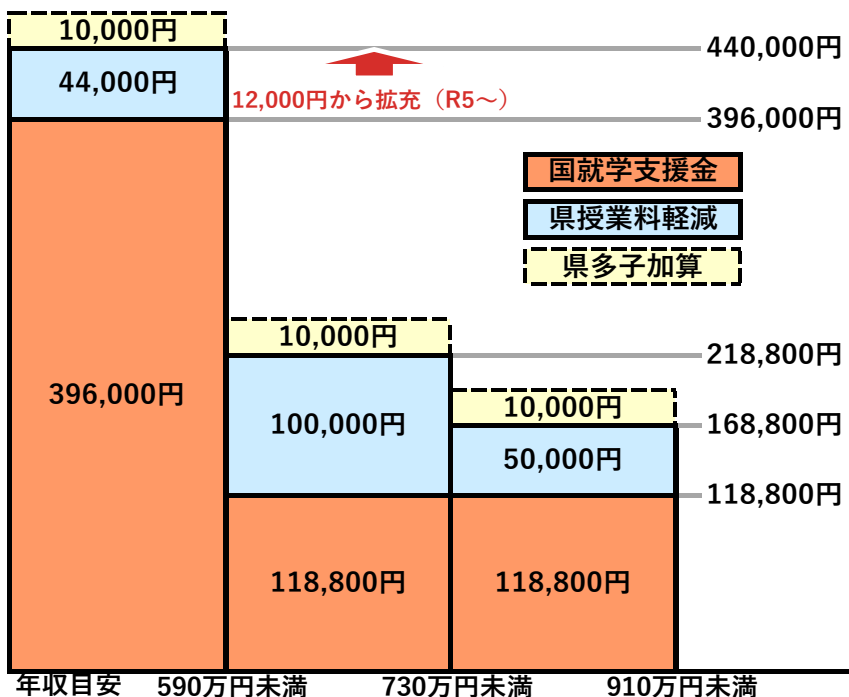
【R5年度制度拡充】

① 年収590万円未満世帯の授業料実質無償化

R4:40.8万円(国39.6万円+県1.2万円)→R5:44.0万円(国39.6万円+県4.4万円)

② 子どもが3人以上の多子世帯への加算の新設

年収910万円未満の多子世帯(扶養する子ども3人以上)に生徒1人当たり1万円



2. 支給上限額

所得区分	国就学支援金	県授業料軽減	計
590万円未満	396,000円	44,000円	440,000円
590～730万円未満	118,800円	100,000円	218,800円
730～910万円未満	118,800円	50,000円	168,800円

※1 京都府内の高校通学生は県内高校の1/2（専修学校・各種学校と同じ）

※2 その他の近隣府県（大阪府、岡山県、鳥取県、滋賀県、奈良県、和歌山県、徳島県）内の高校通学生は県内高校の1/4

【参考】国の就学支援金制度

1 私立高等学校等就学支援事業 6,740,178千円

年収910万円未満世帯を対象に年額118,800円～396,000円を支給

【R5年度制度拡充】

年収590万円未満程度に家計が急変した世帯に年額396,000円支給

対象校種

高等学校、専修学校高等課程、各種学校(高等学校相当)

2 私立高等学校等学び直し支援事業 6,119千円

高校等を中途退学し、再び私立高等学校等で学び直す場合に、卒業までの最長2年間、年額118,800円～297,000円を支給

対象校種

高等学校、専修学校高等課程、各種学校(高等学校相当)

2 私立高等学校等奨学給付金事業

628,063千円

- **生活保護世帯、非課税世帯**（年収270万円未満相当）について**授業料以外の教育費負担を軽減**

- 非課税世帯（全日制・第1子）の支給額を増額(134,600円→137,600円(+3,000円))
- 令和5年1月以降**家計が急変した世帯も、急変後の所得見込で判定**

対象世帯		給付額		
		全日制	通信制	専攻科
生活保護世帯		52,600円	52,600円	—
非課税世帯	第1子	<u>137,600円</u>	52,100円	52,100円
	第2子	152,000円		

対象校種

高等学校、専修学校高等課程、各種学校（高等学校相当）

対象経費

教科書費、教材費、学用品費、通学用品費、入学学用品費、教科外活動費等

3 私立高等学校等入学資金貸付 22515千円

- 入学資金の**支弁が一時困難な者**に対し、**入学資金を貸し付ける**ことで、入学時負担を軽減

対象校種

高等学校、専修学校高等課程(3年制)

事業内容

- 補助対象
年収590万円未満世帯
- 貸付額
1人あたり30万円以内
- 貸付上限
3年間、半年賦償還、無利子

4 私立小中学校等家計急変世帯修学支援 12432千円

- 経済的不況に起因する**失業、倒産等による家計急変から就学が困難になった者**に対する**授業料負担を軽減**

対象校種

小学校、中学校、中等教育学校

事業内容

- 補助対象
家計急変が発生した年度以降も、引き続き年収が400万円未満かつ保有資産が700万円未満の世帯
- 補助額
年額33万6千円

5 高等教育無償化による私立専門学校生徒授業料等減免補助 1,208,755千円

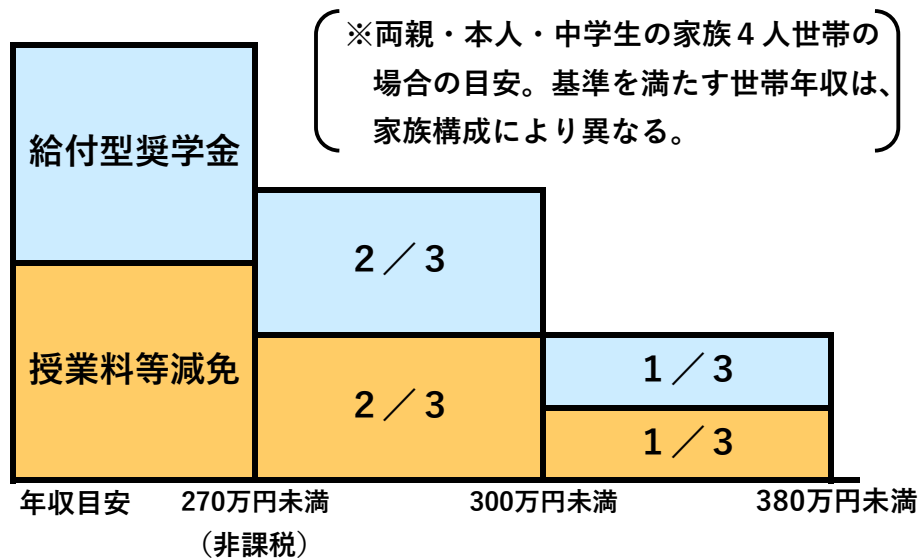
□ 低所得世帯であっても、社会で自立して活躍できるよう、**授業料及び入学金の減免**を実施

- 1. 対象学生：非課税世帯、それに準ずる世帯の学生
- 2. 支援内容：①授業料・入学金の減免、②給付型奨学金の支給を下表の額を上限、それに準ずる世帯の学生に上限額の2/3又は1/3と段階的に支援

■ 授業料・入学金減免 年間給付上限額

区分	国公立		私立	
	授業料	入学金	授業料	入学金
大 学	約54万円	約28万円	約70万円	約26万円
専門学校	約17万円	約 7万円	約59万円	約16万円

※県→各学校に交付



3. 対象校

県の機関要件の確認を受けた私立専門学校

4. 機関要件

- ①実務経験のある教員等による授業科目の配置
- ②外部人材の理事への複数任命
- ③厳格かつ適正な成績管理の実施・公表
- ④法令に則った財務・経営情報の開示
- ⑤経営に問題のある学校でないこと
(定員充足率が基準を下回らないこと、直近3年間の経常収支が赤字でないこと等)

県内対象校	医療	衛生	教育・社会福祉	工業
	20校	11校	5校	5校
	商業・実務	文化・教養	服飾・家政	合計
4校	4校	3校	52校	

■ 参考：給付型奨学金 年間給付額 (学生生活費)

区分	国公立		私立	
	自宅生	自宅外生	自宅生	自宅外生
大 学	約35万円	約80万円	約46万円	約91万円
専門学校	約35万円	約80万円	約46万円	約91万円

日本学生支援機構→学生等に支給

4 私立学校教職員福利厚生団体等への助成

事業名	事業内容	予算額（千円）	
		R4	R5
①日本私立学校振興・共済事業団補助	日本私立学校振興・共済事業団の長期給付の財源とするため、 標準給与月額 の8/1,000（ 地方交付税基準 ）を支援	312,446	321,292
②私立学校教職員退職金財団等補助	(公財)兵庫県私立学校教職員退職金財団、(公財)兵庫県私立幼稚園教職員退職基金財団に 標準給与年額 の36/1,000（ 地方交付税基準 ）を支援	1,041,385	1,056,292
③専修学校各種学校連合会退職基金補助	(公社)兵庫県専修学校各種学校連合会の退職金共済事業への補助	13,000	13,000

5 その他私立学校の教育活動の推進

① 私学表彰制度（マロニエ賞）

私学の振興を図るため、私立学校に在籍する園児・児童・生徒及び教職員等の中で**スポーツ・文化等の各分野で顕著な功績をあげた者を対象に表彰**

□ R4年度表彰実績：11団体、47個人

区分	被表彰者	種目	功績
団体	百合学院中学校チアダンス部	ダンス	第12回全国中学校ダンスドリル選手権大会 団体総合優勝(文部科学大臣賞)
団体	神戸星城高校コンピュータ部	学術	第36回全国パソコン技能競技大会 情報処理技能競技団体優勝(文部科学大臣賞)
個人	須磨学園高校 玉井 陸斗	水泳	第19回FINA世界水泳選手権ブタペスト2022 男子10m高飛び込み第2位

② HYGOGOグローバル人材育成検討委員会の設置

兵庫で学び育つ子ども達が、国際的視野を持ち、**国際社会で活躍していくための海外派遣支援など、人材育成施策を検討**

□ 検討委員

委員名	役職等
山口 隆英	兵庫県立大学国際商経学部教授
伊庭 緑	甲南大学全学共通教育センター教授
塩出 佐知子	P & G ジャパン 合同会社 ディレクター
志摩 直樹	兵庫県立学校長協会会長（加古川東高等学校長）
井上 真理	兵庫県立国際高等学校長
海保 雅一	灘中学校・高等学校長

I 兵庫県公立大学法人への支援

1 兵庫県公立大学法人の概要

兵庫県立大学及び令和3年4月に開学した芸術文化観光専門職大学について、アンブレラ方式(一法人複数大学制)により兵庫県公立大学法人が運営

- (1) 沿革 平成25年4月1日 公立大学法人兵庫県立大学設立
令和3年4月1日 兵庫県公立大学法人に名称変更
- (2) 役員 理事長 國井 総一郎
副理事長 高坂 誠(兵庫県立大学学長兼務)
副理事長 平田 オリザ(芸術文化観光専門職大学学長兼務)
他副理事長1名、理事8名、監事2名

2 公立大学法人の運営のしくみ

(1) 組織、運営

大学運営に関する重要事項を決定する理事会に加え、経営と教育研究に関する事項をそれぞれ審議するため、経営審議会、教育研究審議会を設置

(2) 県との連携の強化

大学改革や教育、研究の充実を推進するため、「県と兵庫県公立大学法人との総合運営会議」を開催

開催日	議 題
R5.11.27	・兵庫県立大学の将来構想の基本骨格案 ・芸術文化観光専門職大学における開学3年間の取組状況 等

(3) 目標による管理と評価のしくみ

県が議会の議決を経て策定した中期目標に基づき、法人は中期計画（6年間）、年度計画を策定
また、県は、「公立大学法人評価委員会」を設置し、中期目標、中期計画の策定にあたり評価委員会の意見を聴くとともに、法人の業務実績を評価委員会が毎年度評価

※ 地方独立行政法人法の改正（公布日：令和5年6月16日）により、年度計画・年度評価は廃止。

第二期中期目標（R1～R6）

【基本的な目標】

ア 兵庫県立大学 ～次代を先導する世界水準の大学～

豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成し、あわせて学術的な新知見を国内外に発信し、もって地域の発展と我が国の繁栄、ひいては世界、人類の幸せに貢献することを目標とする。

イ 芸術文化観光専門職大学

～芸術文化及び観光の双方の視点で社会に貢献する大学～

芸術文化及び観光の双方の視点を生かして地域の活力を創出する専門職業人を育成し、あわせて地域に根ざした教育研究活動を推進し、もって地域及び国際社会に貢献することを目標とする。

第二期中期計画（R1～R6）

【基本計画】

ア 兵庫県立大学

- (ア) 国内外で自立し活躍する時代を担うリーダーを育成する大学
- (イ) 次代を切り拓く先導的・創造的な研究を推進する大学
- (ウ) 兵庫の強みを生かし、地域の未来の活力創出に貢献する大学

イ 芸術文化観光専門職大学

- (ア) 芸術文化及び観光の双方の視点を生かして地域の活力を創出し、社会に貢献する専門職業人を育成する大学
- (イ) 芸術文化及び観光を架橋した地域活性化に資する研究を推進する大学
- (ウ) 地域の発展・繁栄及び新たな国際交流の推進に貢献する大学

評価委員会による評価結果

【R4単年度評価】 全体として計画どおり進捗している

【終了見込評価】 今後引き続き取り組むべき課題はあるが、全体として目標を計画どおり達成すると見込まれる

3 兵庫県立大学の現況

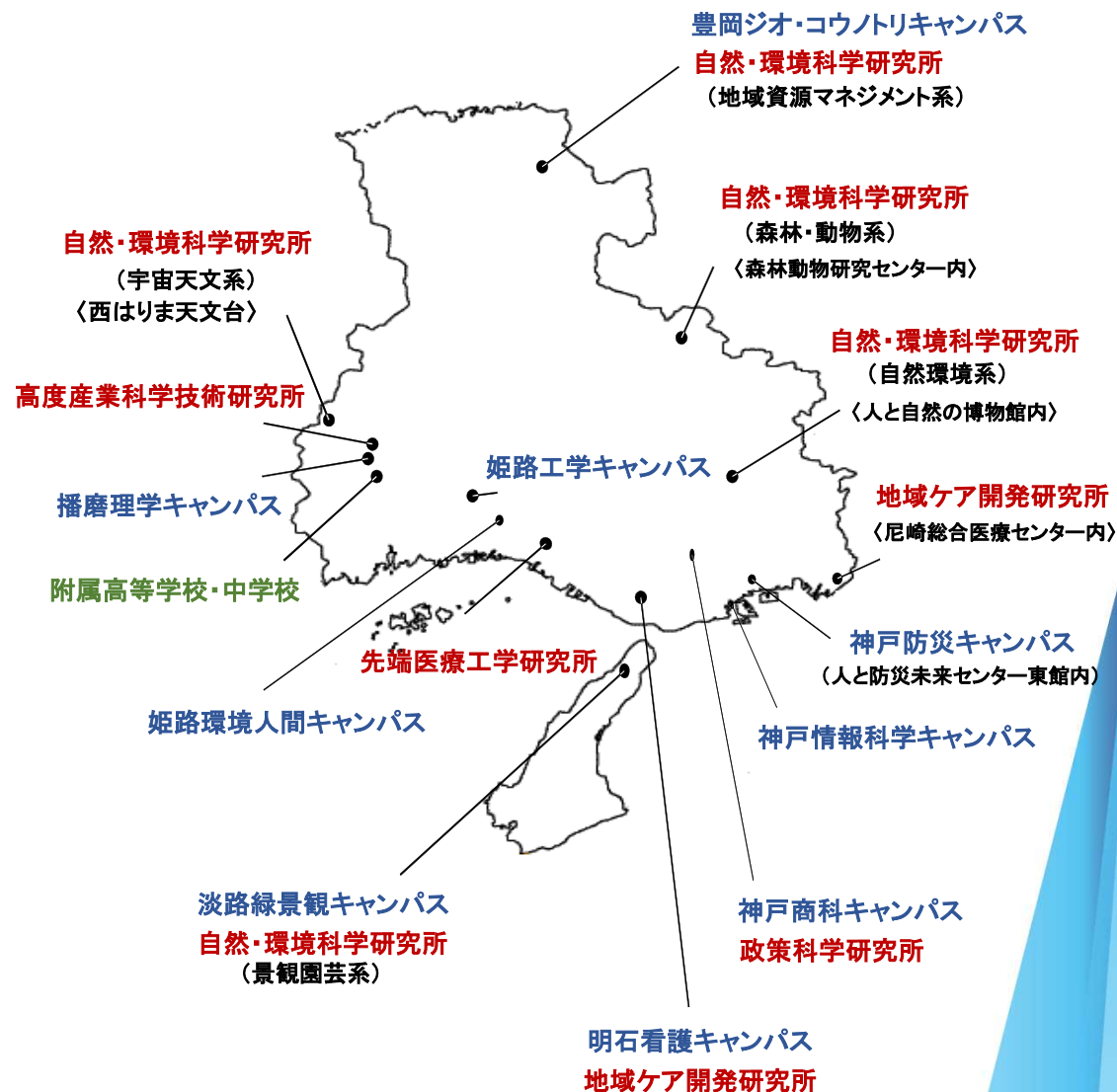
(1) 学生数、教員数

学生数6,602人（学部5,435人、大学院1,167人）、
教員数512人で、全国の公立大学としては、大阪公立大学、東京都立大学に次ぎ、3番目の学生定員を擁する規模（R5.5.1現在）

附属中学の生徒数は208人、附属高等学校の生徒数は449人（附属中からの進学含む）

キャンパス	学部	研究科
神戸商科C	国際商経学部 社会情報科学部	社会科学研究科
姫路工学C	工学部	工学研究科
播磨理学C	理学部	理学研究科
姫路環境人間C	環境人間学部	環境人間学研究科
明石看護C	看護学部	看護学研究科
神戸情報科学C		情報科学研究科
淡路緑景観C		緑環境景観 マネジメント研究科
豊岡ジオ・ コウノトリC		地域資源 マネジメント研究科
神戸防災C		減災復興政策研究科

兵庫県立大学キャンパス一覧（令和5年4月1日現在）



(2) 令和5年度入学者志願倍率(一般選抜)

区 分	国際 商経	社会 情報	工	理	環境 人間	看護	合計	参考 (R4)
定員数	245人	80人	260人	135人	135人	70人	925人	925人
志願者数	1,001人	780人	1,493人	2,082人	623人	314人	6,293人	5,668人
志願倍率	4.1	9.8	5.7	15.4	4.6	4.5	6.8	6.1
合格者数	273人	123人	428人	510人	166人	72人	1,572人	1,576人
合格者県内比率	46.9%	48.0%	62.9%	28.4%	57.2%	63.9%	47.2%	46.4%

(3) 令和4年度卒業者の進路状況

区 分	国際 商経	社会 情報	工	理	環境 人間	看護	合計	参考 (R4)
卒業生総数	294人	88人	370人	173人	212人	107人	1,280人	1,262人
就職率	99.6%	100%	99.3%	95.2%	98.4%	100%	99.1%	97.8%
うち県内就職率	28.7%	17.0%	33.6%	27.5%	37.8%	66.3%	35.8%	36.1%
進学率	2.7%	42.0%	57.3%	73.4%	7.1%	0.9%	31.3%	29.1%

4 兵庫県立大学の取組（個性化・特色化）

少子化による大学間競争の激化に加え、地域創生の推進などの新たな課題に対応するため、教育、研究、社会貢献において個性、特色豊かな魅力ある大学づくりに取り組む。

(1) 教育・研究の充実強化

① グローバル社会やデジタル社会で活躍できる専門人材の育成

- ・国際商経学部では、すべての科目を英語で学び経済学の学位を取得するグローバルビジネスコース（GBC）を設置し、令和4年度までに約150名の留学生を20以上の国・地域から受け入れ
- ・GBCは、R2に文部科学省の「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に公立大学で唯一採択
- ・社会情報科学部では、企業と連携した実践教育など、特色ある教育を展開

《R4の主な取組》

- ・社会情報科学部：接続する情報科学研究科に **1 / 3 以上が進学**。就職率は **100%**
- ・国際商経学部：就職率は **99.6%** 商社、国際物流等など国際的な業務に関わる企業等へ多く就職

② 姫路工学キャンパスの整備

ア 事業内容

最先端工学研究、産学連携及び地域支援の拠点機能の向上を図るため、狭隘化、老朽化が顕著な姫路工学キャンパスを計画的に建替

イ R5予算 440,989千円

ウ R5事業内容

排水処理施設等改修工事 等



【姫路工学キャンパス新2号館】



【新長田ブランチ(仮称)の外観イメージ】

③ 新長田ブランチ(仮称)の設置

県立総合衛生学院の移転に伴い新設される新長田キャンパスプラザに県立大学の新長田ブランチ(仮称)を設置(令和6年6月末竣工予定)

- ・企業人材育成のリカレント学習拠点(地元企業人材のスキルアップ等)
- ・産学融合型ベンチャー・スタートアップ支援拠点
- ・産学連携・研究推進機構の神戸地区拠点(地場産業のDX支援等)

④ 医・産・学連携の推進

先端医工学研究センター(AMEC)の機能を拡張して、令和4年4月に「県立はりま姫路総合医療センター」敷地内に5番目の附置研究所となる先端医療工学研究所を開設

- ・産業界、自治体と連携し、医療関連機器、デジタルヘルスなどの研究開発を加速化
- ・オープン大学院の導入や地域の医療関係のリカレント教育を推進するなど人材育成にも取り組む



【先端医療工学研究所 共同研究室風景】

(2) 社会貢献の推進

産学連携・研究推進機構による水素社会実現に向けた研究等

県が進める「兵庫水素社会推進構想」の実現に貢献するため、産業界等と連携してグリーントランスフォーメーション(GX)に資する研究を促進し、地域企業へ成果を還元

5 芸術文化観光専門職大学の現況

但馬地域において、芸術文化と観光の双方の視点を持ち、両分野での事業活動を通じて地域に新たな活力を創出する専門職業人を育成するとともに、地域に根ざした教育研究活動の推進と地域及び国際社会への貢献を目指す専門職大学として令和3年4月1日に開学（全国で唯一の新設の公立の専門職大学）

(1) 学生数、教員数（R5.4.1現在）

① 学生数(人)

学部	総定員	入学定員	学生数
芸術文化・観光学部	320	80	250

② 教職員数(人)

学長・副学長	教員(学長・副学長除く)						職員	計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
3	8	7	12	7	1	35	14	52

※大学法人本部事務局職員除く



【芸術文化観光専門職大学 外観】

(2) 令和5年度入学者志願倍率

入試区分	募集定員(a)	志願者数(人)					受験者数(c)	合格者数(人)					志願倍率(b)/(a)	合格倍率(c)/(d)
		男子	女子	県内	県外	計(b)		男子	女子	県内	県外	計(d)		
全日程合計	80	71 (19.2%)	299 (80.8%)	44 (11.9%)	326 (88.1%)	370 (100%)	359	15 (15.3%)	83 (84.7%)	17 (17.3%)	81 (82.7%)	98 (100%)	4.6倍	3.7倍

6 芸術文化観光専門職大学の取組

(1) 実習等の教育の取組

授業の1/3（約800時間）を臨地実習に充て、地域や社会を舞台に現場の実践力を育成するとともに、国内外の第一線で活躍するアーティストとともにパフォーマンスアートプロジェクトと題する創作活動を実施



【観光資源実習の授業風景】



【パフォーマンスアートプロジェクト】

(2) 地域連携の取組

多様な主体と協働する学術交流拠点「地域リサーチ&イノベーションセンター」において、大学教員の研究成果等を地域社会で活用し、地域課題解決に向けた取組を展開

（R5.10末時点の自治体等との地域連携事業数：31事業）



【観光・文化振興に向けたフィールドワーク事業】



【朝来市連携事業】

(3) 国際交流の推進

海外実習に向け台湾やドイツの大学と協定を締結し、令和4年度からは協定締結大学での海外実習を実施

協定締結大学	協定締結時期	令和5年度実習実績（予定含む）
トリア大学(ドイツ)	R4.6	R5.8.22～9.10実施
修平科技大学、建国技術大学、 嶺東科技大学(台湾)	R3.8	R6.3.4～3.22実施予定

7 県の財政支援

地方独立行政法人法に基づき、県は法人の教育研究活動の運営を支援

(1) 財産的基礎

法人はその業務を確実に実施するために、財産的基礎を有する必要があることから、知事が議会の議決を経て定めた財産（土地、建物）を出資

法人設立時（H25.4）		37,377百万円
追加出資	H27.6（地域資源マネジメント研究科等）	971百万円
	H29.4（附属高校の法人移管に伴う建物）	2,961百万円
	R3.4（国際学生寮・情報科学研究棟の追加出資）	2,602百万円
	R3.9（芸観大学舎・学生寮の追加出資）	5,300百万円

(2) 運営費交付金

法人業務の財源に充てるために必要な金額を交付

令和5年度運営費交付金 9,171 百万円（県大：7,711百万円、附属：550百万円、専門職：910百万円）

	内 訳	用 途
① 標準運営費交付金	8,274百万円 (県大：6,884百万円、附属：501百万円、専門職：889百万円)	大学等の運営に必要な毎年度の標準的経費の財源に充てるために交付
② 特定運営費交付金	853 百万円 (県大：827百万円、附属：5百万円、専門職：21百万円)	大学が個性化、特色化を進める事業等の財源に充てるために交付
③ 就学支援金等	44百万円 (附属：44百万円)	家庭の教育費負担を軽減するため、附属高等学校に通う一定の収入額未滿の世帯の生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金等を支給

(3) 施設整備費

大学施設の整備を支援

姫路工学キャンパス整備 441百万円（R5）

8 高等教育無償化への取組

(1) 授業料減免及び奨学金支給の現況

① 国の修学支援新制度の実施〔減免総額:288,955千円〕

令和2年4月から始まった国の高等教育の修学支援新制度により、県立大学においても授業料等の減免及び給付型奨学金の支給などの学生支援を実施

【事業実績（R4年度）】

(金額の単位：千円)

区分	入学金減免		授業料減免	
	減免額	減免件数	減免額	減免件数
兵庫県立大	27,730	130	247,272	1,170
専門職大	2,820	14	11,133	54
合計	30,550	144	258,405	1,224

国制度と県制度の両方適用を受ける学生を含む
授業料は前期・後期でそれぞれ計上している

② 県立大学独自支援の実施〔減免総額:134,042千円〕

県立大学では、①の国の修学支援新制度の実施に加え、大学独自の授業料減免を継続実施

【事業実績（R4年度）】

(金額の単位：千円)

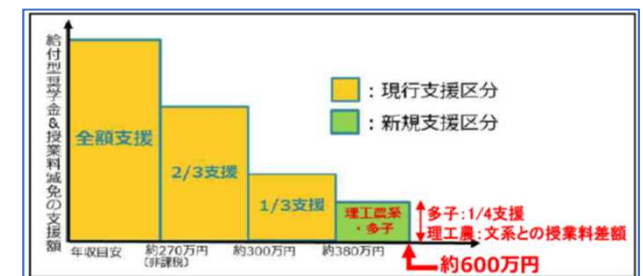
区分	入学金減免		授業料減免	
	減免額	減免件数	減免額	減免件数
兵庫県立大	22,748	127	103,320	594
専門職大	2,750	13	5,224	34
合計	25,498	140	108,544	628

国制度と県制度の両方適用を受ける学生を含む
授業料は前期・後期でそれぞれ計上している

【参考】 国制度の拡充案 (R5.4.4 文科省発表)

① 修学支援新制度の拡充 (学部生)

対象を中間所得層に拡大
世帯年収約600万円を上限に、
多子世帯と私立の理工農系の学生に一部を支援
【多子世帯】1/4支援 (扶養する子の人数が3人以上の世帯が対象)
【理工農系】文系との授業料差額支援



② 授業料出世払制度の創設 (大学院生 (修士))

卒業後、年収が一定の額を上回った段階から、
所得に応じた返済開始

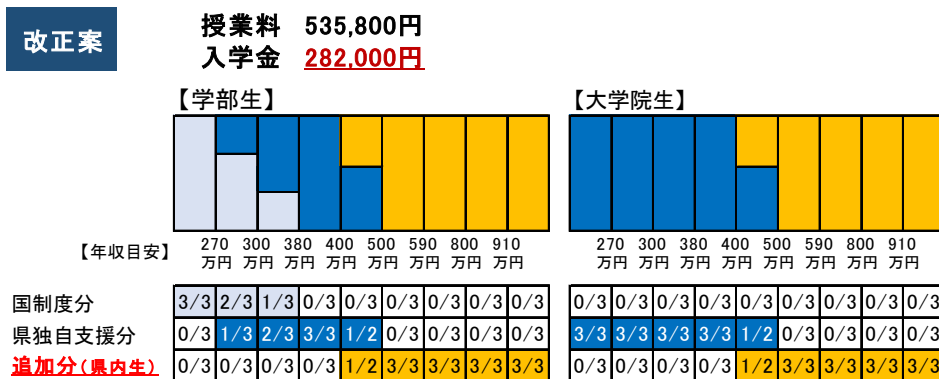
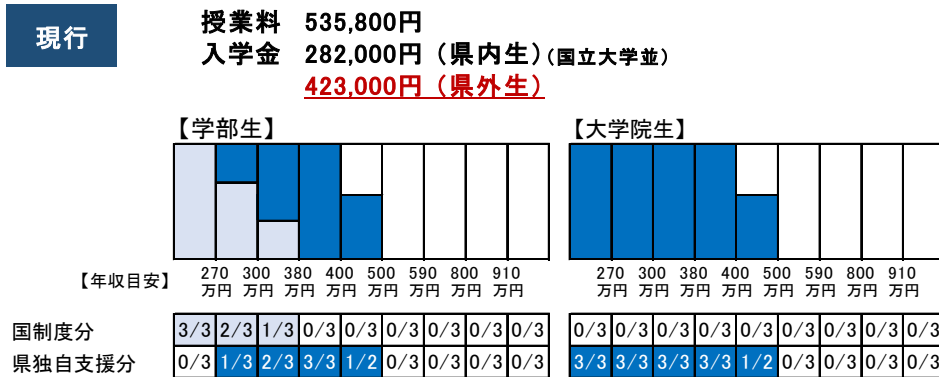
(2) 県立大学の授業料等無償化

【新たな施策】 県立大学の授業料等無償化（案）

◇ 県が設置している
県立大学（兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学）について
県内在住者の入学金及び授業料を学部、大学院共に、所得に関わらず、無償化

〔新制度案のイメージ〕

【追加所要見込み額】 約22.4億円（完成年次）



- ・ 県内生はR6から順次無償化
 (■ を拡充)
- ・ 従来の国及び県による独自支援は継続
 (学部・大学院共に年収500万円未満世帯を支援)
 (国 ■ 県 ■)
- ・ 県外生入学金を282,000円に引下げ

R 6 から運用を開始し、在學生と新入生との支援格差を考慮し、在學生（高学年）より段階的に実施

学部生

区分	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
		[移行期間]		[完成年]			
4年生	R2入学	R3入学	R4入学	R5入学	R6入学	R7入学	R8入学
3年生	R3入学	R4入学	R5入学	R6入学	R7入学	R8入学	R9入学
2年生	R4入学	R5入学	R6入学	R7入学	R8入学	R9入学	R10入学
1年生	R5入学	R6入学	R7入学	R8入学	R9入学	R10入学	R11入学

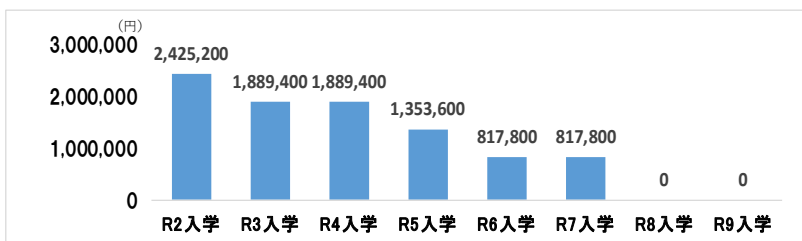
大学院生

区分	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
		[移行期間]		[完成年]				
後期	3年生	R1入学	R2入学	R3入学	R4入学	R5入学	R6入学	R7入学
	2年生	R2入学	R3入学	R4入学	R5入学	R6入学	R7入学	R8入学
	1年生	R3入学	R4入学	R5入学	R6入学	R7入学	R8入学	R9入学
前期	2年生	R4入学	R5入学	R6入学	R7入学	R8入学	R9入学	R10入学
	1年生	R5入学	R6入学	R7入学	R8入学	R9入学	R10入学	R11入学

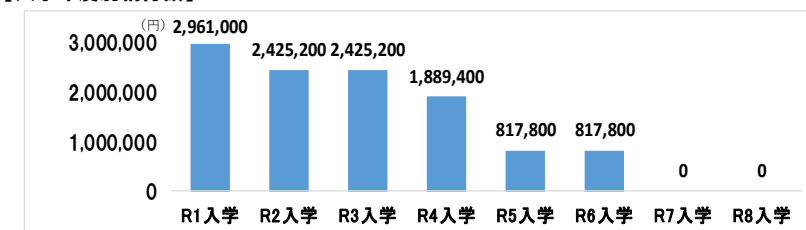
区分	免除回数		在学中の授業料等の納付額				
	入学金	授業料	入学金	授業料			
				1年生	2年生	3年生	4年生
R2入学	0回	0回	約28万円	約54万円	約54万円	約54万円	約54万円
R3入学	0回	1回	約28万円	約54万円	約54万円	約54万円	免除
R4入学	0回	1回	約28万円	約54万円	約54万円	約54万円	免除
R5入学	0回	2回	約28万円	約54万円	約54万円	免除	免除
R6入学	0回	3回	約28万円	約54万円	免除	免除	免除
R7入学	0回	3回	約28万円	約54万円	免除	免除	免除
max R8入学	1回	4回	免除	免除	免除	免除	免除
max R9入学	1回	4回	免除	免除	免除	免除	免除

区分	免除回数		在学中の授業料等納付額						
	入学金	授業料	入学金	博士前期			博士後期		
				1年生	2年生	1年生	2年生	3年生	
R1入学	0回	0回	約28万円	約54万円	約54万円	約54万円	約54万円	約54万円	
R2入学	0回	1回	約28万円	約54万円	約54万円	約54万円	約54万円	免除	
R3入学	0回	1回	約28万円	約54万円	約54万円	約54万円	約54万円	免除	
R4入学	0回	2回	約28万円	約54万円	約54万円	約54万円	免除	免除	
R5入学	0回	4回	約28万円	約54万円	免除	免除	免除	免除	
R6入学	0回	4回	約28万円	約54万円	免除	免除	免除	免除	
max R7入学	1回	5回	免除	免除	免除	免除	免除	免除	
max R8入学	1回	5回	免除	免除	免除	免除	免除	免除	

【入学年度別納付額】



【入学年度別納付額】



9 兵庫県立大学の将来構想について

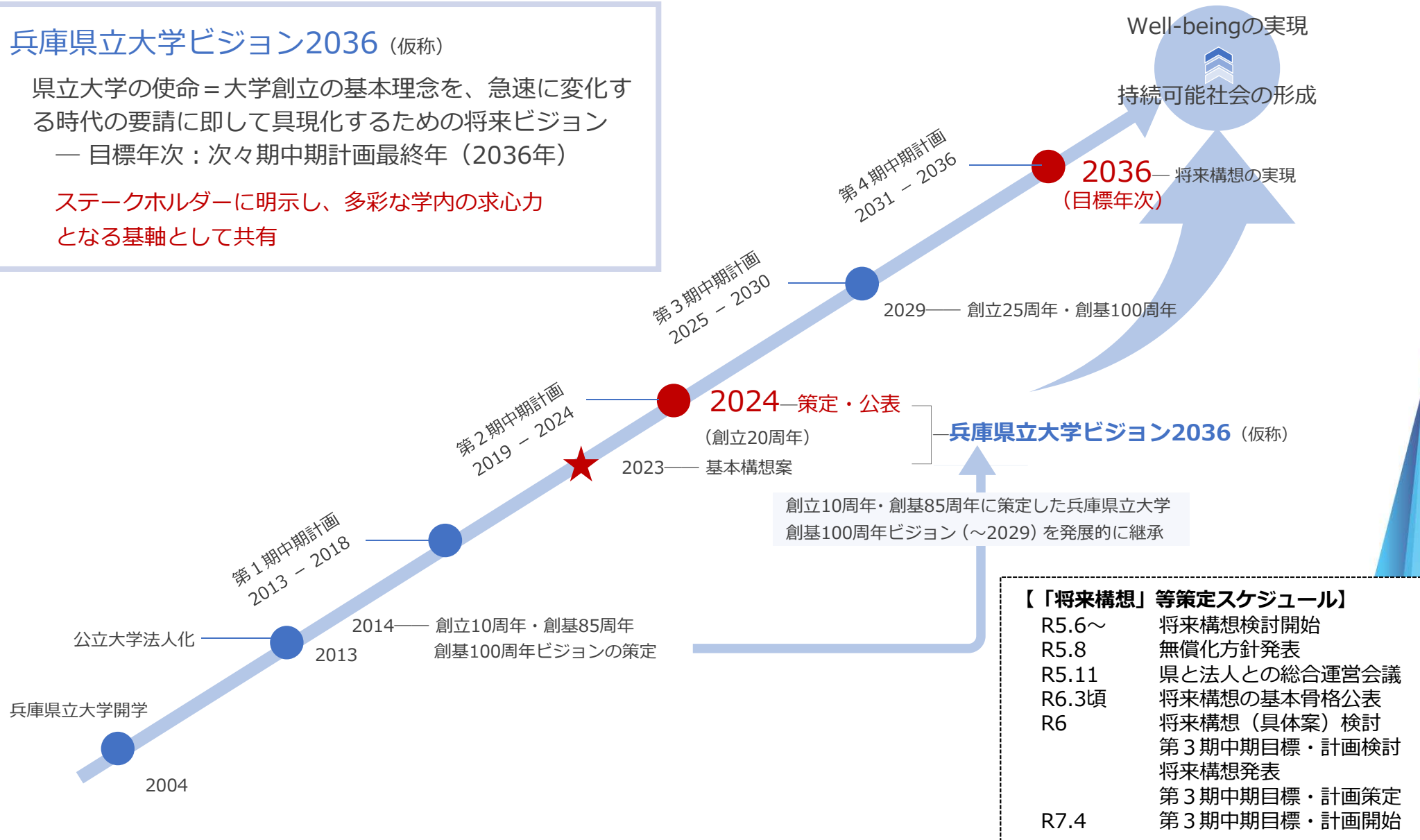
法人設置団体として、兵庫県立大学における改革を支援

兵庫県立大学ビジョン2036（仮称）

県立大学の使命＝大学創立の基本理念を、急速に変化する時代の要請に即して具現化するための将来ビジョン

— 目標年次：次々期中期計画最終年（2036年）

ステークホルダーに明示し、多彩な学内の求心力となる基軸として共有



【「将来構想」等策定スケジュール】

R5.6～	将来構想検討開始
R5.8	無償化方針発表
R5.11	県と法人との総合運営会議
R6.3頃	将来構想の基本骨格公表
R6	将来構想（具体案）検討
	第3期中期目標・計画検討
	将来構想発表
	第3期中期目標・計画策定
R7.4	第3期中期目標・計画開始

II 県内大学との連携強化

1 大学コンソーシアムひょうご神戸と連携した大学間交流の促進

地域や自治体及び産業界等と協力し、国際交流、学生交流、教育連携、研修交流等に関する各種事業を実施する「大学コンソーシアムひょうご神戸」と連携し、大学間相互の交流を促進

(加盟校：30大学、7短期大学・短期大学部、1高専)

(1) 大学間連携組織を活用した県内大学生の地元就職促進 [R5予算:5,246千円]

大学コンソーシアムひょうご神戸のネットワークを活用し、大学キャリアセンターや学生への県内企業への理解促進に向けた取組を展開し、大学生の県内就職を促進

<主な事業内容とR5実績(予定含む)>

- ・キャリアセンター職員向け合同企業説明会：1回
- ・企業とキャリアセンター職員の意見交換会：4回
- ・動画コンテンツによる県内中小企業情報の発信：3件
- ・県内企業間の情報連携：3件



【企業とキャリアセンター職員による意見交換】

(2) リカレント教育の推進 [R5予算:500千円]

大学や企業のリカレント教育の理解の促進、機運醸成に向けた取組を推進

<主な事業内容とR5実績(予定含む)>

- ・リカレントフォーラムの開催(3月頃を予定)
- ・HPにおける県内大学のリカレント講座の情報発信：通年



【R4リカレントフォーラムチラシ】

2 県内大学間連携・海外大学との交流推進 [R5予算:45,250千円]

県内大学との連携を強化するとともに、兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク「HUMAP」(16ヶ国、174大学)を基盤とした海外大学との学生、研究者交流を推進

【主な事業】

	単位相互認定による交換学生交流	研究者交流 (受入のみ)
対象期間	6ヶ月以上1年以内	1ヶ月以上1年以内
対象人員	受入25名、派遣10名	5名
支援内容	奨学金支給 〔受入〕月8万円 〔派遣〕月8.1万円～13.5万円	往復渡航費、滞在費387.6千円(定額)
R5実績(11末時点)	〔受入〕25名〔派遣〕10名	5名

3 県内学生との対話の充実 [R5予算:1,200千円]

県内の大学生・専門学校生・高校生等と知事が自由に意見交換する「学生未来会議」の場を活用し、学生を取り巻く様々な課題を把握するとともに、若者の自由な発想による意見・提案を県政へ反映させる。

R5 開催実績	テーマ	主な意見
R5.7.6 兵庫県立大学	理系人材の県内就職の促進	<ul style="list-style-type: none"> 奨学金の返済負担が、心理的な負担となっており、結婚や出産の判断にも影響している。 自身の研究分野が活かせる県内企業の情報がもっとあれば、県内就職も選択肢になるのではないかと
R5.9.1 県庁インターンシップ	プレコンセプションケアの推進、大学における修学支援、多様な働き方の推進	<ul style="list-style-type: none"> まだまだ認知度が低く、言葉を広めていくことが課題(プレコンセプションケア) 個人の負担を軽減する制度が必要(修学支援) 働き方改革を民間企業に普及させるためにも、県が率先して行うことが大切(多様な働き方)



兵庫県